

第 67 期 中間報告書

平成20年 4 月 1 日から
平成20年 9 月30日まで



ハリマ化成株式会社

■株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成20年9月30日をもって終了いたしました第67期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。



当中間期のわが国経済は、原材料価格高騰による企業収益の圧迫や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機、株価・為替の急激な変動等による世界的な経済成長の鈍化により、景気の減速感が強まり、事業環境の悪化が一層鮮明になる展開となりました。

当期間の連結業績につきましては、売上高は195億2千5百万円となり、前年同期に比べ5億2千万円(2.7%)の増収となりました。利益面では、国内事業につきましては、原材料価格の高騰に対して、価格修正による収益確保を最重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外子会社につきましても、米欧の景気減速の影響を受ける結果となりました。

その結果、営業利益は6億2千5百万円で前年同期に比べ1億8千1百万円(△22.5%)の減益となり、経常利益は6億3千4百万円で前年同期に比べ3億9百万円(△32.8%)の減益となりました。中間純利益は3億2千3百万円で、前年同期に比べ15億3千7百万円(△82.6%)の減益となりました。これは、前年同期の過年度法人税等の戻し入れがなくなったためであります。

なお、「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

当中間期における主要な部門別状況は次の通りであります。

(樹脂化成品事業)

当期間中の国内の塗料業界は船舶・コンテナ用塗料が堅調でしたが、住宅着工戸数減少のため建築用塗料が低調で、全体としては、ほぼ横ばいに推移しました。印刷インキ業界は前年割れで低迷しました。合成ゴム業界は国内が前年並みで推移し、輸出は堅調に推移いたしました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正に取り組みました。

当部門の売上高は103億7千2百万円で、前年同期に比べ11億4千5百万円(12.4%)の増収となりました。営業利益は8億1千9百万円と前年同期に比べ2億円(32.3%)の増益となりました。

(製紙用薬品事業)

当期間中の国内の製紙業界は、米国経済減速の影響を受け段ボール原紙の需要が減少し、期初好調であったチラシやカタログなどの商業用印刷用紙の販売も国内外の景気減退の影響で陰りが見えはじめました。収益面では、重油や木材チップ等の原燃料高によるコスト増があったものの、値上げが浸透し、収益が改善しました。

このような環境下、当部門は製品価格の修正や収益改善に取り組みましたが厳しい結果となりました。海外事業におきましては、中国での需要拡大は長期的には今後も続く見通しですが、今期は米国での景気減速の影響を受け、前期のような伸びは期待できない状況です。

当部門の売上高は67億5千4百万円で、前年同期に比べ3億6千5百万円(△5.1%)の減収となりました。営業利益は5億2千7百万円と前年同期に比べ4千8百万円(△8.4%)の減益となりました。

(電子材料事業)

当期間中の当部門に関連する自動車業界は、国内の自動車の生産台数は横這いで推移したものの、北米・欧州等での減産が影響し、自動車用の電子材料部品や自動車部品用ろう付け材の需要が減少しました。

このような環境下、当部門は、減収減益となりました。

当部門の売上高は22億6千8百万円で、前年同期に比べ2億6千1百万円(△10.3%)の減収となりました。営業利益は1億8千3百万円と前年同期に比べ3億3千5百万円(△64.6%)の減益となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原材料価格の動向や金融危機による景気後退が懸念され、先行き予断を許さない状況にあると思われれます。このような経営環境のもと、当社グループは研究開発を強化し、特徴のある製品開発を図り、一層のコストダウンを推進して、収益力の強化に取り組んでまいります。一方、海外事業におきましては、需要が拡大する地域での販売を積極的に推進し、グループ力を結集して、売上、収益基盤の拡大に注力してまいります。

なお、通期見通しは売上高400億円、営業利益14億5千万円、経常利益16億円、当期純利益8億7千万円を計画しております。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成19年9月30日現在)	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		23,373,469	23,924,390	23,311,526
現金及び預金		2,164,711	2,676,325	3,030,835
受取手形及び売掛金		14,049,599	14,365,750	13,124,243
商 品		—	8,883	9,450
製 品		1,872,943	1,913,296	1,887,705
半 製 品		121,516	341,066	153,721
原 材 料		3,731,688	3,540,845	3,915,954
そ の 他		1,474,987	1,118,088	1,227,779
貸倒引当金		△ 41,977	△ 39,866	△ 38,164
固定資産		25,501,204	24,800,068	25,384,713
有形固定資産		18,056,106	17,797,340	17,850,833
建物及び構築物		4,985,236	5,259,187	5,339,331
土 地		8,053,233	8,126,776	8,044,518
そ の 他		5,017,636	4,411,377	4,466,984
無形固定資産		238,196	182,356	222,617
投資その他の資産		7,206,902	6,820,371	7,311,261
投資有価証券		6,376,897	4,965,994	5,385,247
貸倒引当金		△ 55,040	△ 83,605	△ 93,065
そ の 他		885,045	1,937,982	2,019,079
資産合計		48,874,674	48,724,459	48,696,239

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,657,555千円
 3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期 (平成19年9月30日現在)	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前事業年度 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)				
流動負債		16,340,286	16,696,804	16,382,689
支払手形及び買掛金		6,584,760	7,132,534	6,913,847
短期借入金		6,432,401	7,092,220	6,617,604
1年内返済予定の長期借入金		530,934	467,889	522,735
未払法人税等		176,861	123,196	112,154
役員賞与引当金		7,500	8,750	30,000
その他		2,607,829	1,872,213	2,186,347
固定負債		3,810,767	3,801,478	3,739,889
長期借入金		1,688,786	1,297,885	1,525,398
退職給付引当金		402,143	482,695	429,146
役員退職慰労引当金		281,720	324,110	292,290
長期預り保証金		1,422,170	1,304,357	1,371,055
その他		15,947	392,429	121,999
負債合計		20,151,053	20,498,283	20,122,579
(純資産の部)				
株主資本		27,602,805	28,194,279	28,191,970
資本金		10,012,951	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		9,744,379	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		7,900,658	8,494,077	8,490,871
自己株式		△ 55,183	△ 57,129	△ 56,231
評価・換算差額等		399,709	△ 930,810	△ 539,279
その他有価証券評価差額金		750,047	△ 352,640	△ 16,065
繰延ヘッジ損益		△ 1,790	—	△ 4,053
為替換算調整勘定		△ 348,547	△ 578,169	△ 519,159
少数株主持分		721,105	962,706	920,968
純資産合計		28,723,620	28,226,176	28,573,660
負債及び純資産合計		48,874,674	48,724,459	48,696,239

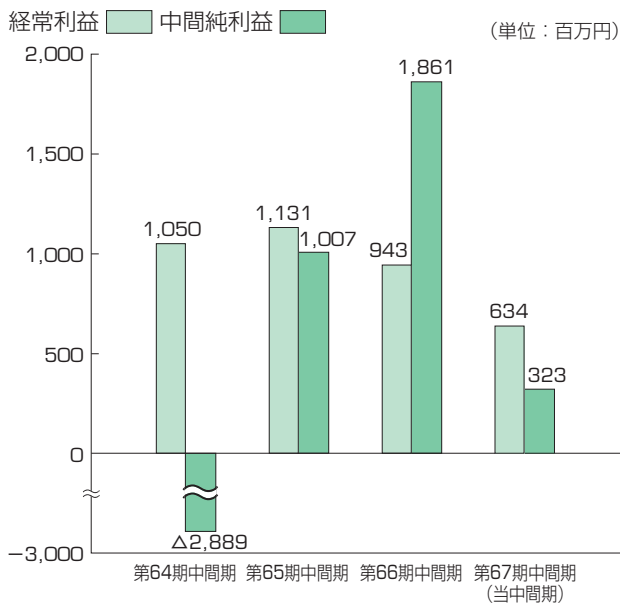
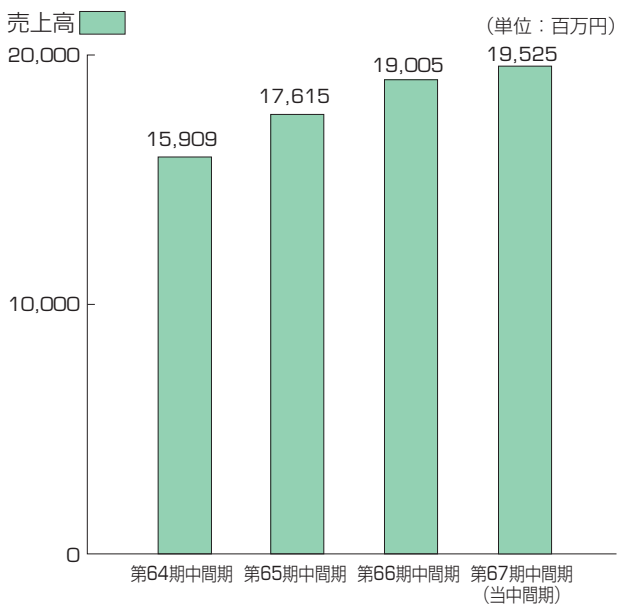
中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	19,005,492	19,525,623	38,552,970
売 上 原 価	14,847,095	15,366,424	30,121,681
売 上 総 利 益	4,158,397	4,159,198	8,431,289
販売費及び一般管理費	3,350,951	3,533,212	6,912,459
営 業 利 益	807,445	625,986	1,518,829
営 業 外 収 益	380,118	231,901	616,363
受 取 利 息	34,786	16,845	51,037
受 取 配 当 金	33,419	32,813	71,391
不 動 産 賃 貸 料	65,016	65,889	138,080
そ の 他	246,896	116,353	355,853
営 業 外 費 用	243,826	223,626	323,059
支 払 利 息	121,383	131,271	256,934
そ の 他	122,442	92,354	66,125
経 常 利 益	943,738	634,261	1,812,132
特 別 利 益	234,360	60,349	251,939
特 別 損 失	347,520	—	924,023
税金等調整前中間(当期)純利益	830,578	694,611	1,140,048
法人税、住民税及び事業税	79,488	90,677	175,113
過年度法人税等戻入額	△ 640,786	—	△ 640,786
法人税等調整額	△ 551,239	188,869	△1,138,466
少数株主利益	82,086	91,804	137,162
中間(当期)純利益	1,861,028	323,259	2,607,024

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純利益 12円45銭
 3. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

■ 中間連結業績推移



■ 役

員

(平成20年9月30日現在)

代表取締役社長	長谷川	吉弘
専務取締役	牧野	信夫
常務取締役	田中	饒一良
取締役	浜田	正男
取締役	高馬	哲
取締役	河野	政直
取締役	金城	照夫
取締役	岩佐	哲
取締役	松葉	頼重
常勤監査役	小林	節生
監査役	道上	達也
監査役	平松	秀則
執行役員	松田	幸信
執行役員	土田	史明
執行役員	谷中	一朗

(注) 監査役道上達也および平松秀則の両氏は、社外監査役であります。

■ 会社の概要 (平成20年9月30日現在)

設 立	昭和22年11月18日
資 本 金	100億1,295万1,036円
本 店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪府中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
研 究 所	中央研究所、筑波研究所
工 場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、 北海道工場、仙台工場、四国工場
営 業 所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、 九州営業所、富士営業所、北海道営業所、 仙台営業所、四国営業所
従業員数	415名（連結830名）
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売
《ホームページ》	http://www.harima.co.jp/

■平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関する手続き

特別口座に記録された株式に関する手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取請求・お届け住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様の手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店で取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 電話（通話料無料） 0120-094-777

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取請求等の各種ご請求やお届けにつきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式買取請求について
株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求につきまして、以下の通りとなりますので、ご注意ください。

(1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

(2) 証券保管振替制度をご利用の単元未満株式

株券電子化の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。

具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口（株券電子化コールセンター（*））電話（通話料無料）

0120-77-0915（平日・土曜／9：00～17：00）

までお問い合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

株主メモ

事業年度 定時株主総会 剰余金の配当金	4月1日から翌年3月31日まで 毎年6月 期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間 “ 9月30日
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (証券コード 4410)
単元株式数 公告方法	1,000株 電子公告により行います。 (http://www.harima.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。
株主名簿管理人 同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店(下記ご注意ご参照)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未済株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話(通話料無料)

0120-244-479(証券代行部)

0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。



この報告書は、環境に配慮し、大豆油インキを使用しております。
また、印刷はアルカリ性現象廃液を出さず、インプロビアルアルコール
などを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。

使用されている用紙は、適切に管理された森林からの
生産物です。適切に管理された森林とはFSC(森林管理
協議会)の規定に従い、独立した機関により認証さ
れた森林を指します。